



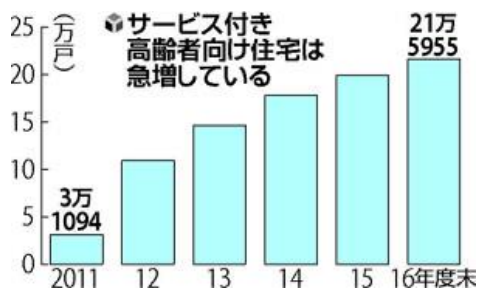
大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3999 号 2017.11.6 発行

### 入居者囲い過剰介護…サービス付き住宅に批判も

読売新聞 2017年11月6日



年をとり自宅での一人暮らしが難しくなった人にとって、賃貸のサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）は、住み替えの有力な選択肢だ。サ高住の多くは、敷地内や近隣に訪問介護などの事業所があり、入居者の安心感は高い。だが、一部のサ高住が、過剰な介護を提供しているという批判もある。介護保険の費用増大が課題となる中、厚生労働省の社会保障審議会分科会では、是正に向けた議論が進められている。

「併設の介護事業所を必ず利用するよう求められた」「一人で着替えられるのに、介助サービスを使わされた」——。サ高住の事業者団体「一般財団法人サービス付き高齢者向け住宅協会」（東京）には、入居者や家族から、こうした相談が寄せられている。

サ高住では、介護が必要な入居者は、個別に介護事業所を選んで契約し、ヘルパーに頼ってもらう訪問介護や、デイサービス（通所介護）などを利用する。

だが、サ高住の敷地内や近隣で、関連会社などが介護事業所や診療所を運営しているケースも多い。介護サービスの計画書を作るケアマネジャーの事業所を併設しているサ高住もある。そのため、入居者は併設事業所を選択しがちで、入居者の囲い込みにつながりかねない。



併設事業所の中には、過剰な介護を提供するケースもあるとされる。

介護サービスには介護保険が適用され、事業所には報酬が支払われる。報酬は原則、1割を高齢者本人が負担し、9割は介護保険財政が支出する。

毎月10万円を支払えるサ高住の入居者を例に挙げる。家賃は9万円、介護サービスの自己負担が1万円で、計10万円。これとは別に保険財政から事業所に

9万円が支払われている。

一方、家賃を月1万円値下げして8万円、介護サービスの自己負担を2万円に増やして、計10万円にするとどうなるだろうか。介護事業所は、利用者の自己負担に加え、保険から18万円を得ることができる。

同協会の向井幸一副会長は、「一部のサ高住が安い家賃で入居者を集め、介護サービスを過剰に提供してもうけている」と認める。

こうした実態をうかがわせる調査もある。大阪府が2016年末に公表した報告書では、サ高住の入居者（要介護1～5）は、介護保険の支給限度額の平均7～9割程度を使って

いた。

支給限度額は、原則1割の自己負担で介護を受けられる1か月あたりの上限度だ。要介護3なら月約27万円などと、要介護度別に介護保険法に基づき定められている。厚労省によると、普通のアパートや一戸建てなどで暮らす高齢者（要介護1～5）の場合、支給限度額の4～6割ほどを使うケースが一般的だ。

限度額いっぱいまで介護サービスを利用しても、違法ではない。しかし、必要性の低いサービスを使うことは、主に保険料と税金で運営されている介護保険の財政に、大きな影響を与える。

### 業界適正化を目指す

囲い込みや過剰介護への対策として、厚労省は、サ高住などを対象にした介護報酬の減算制度を設けている。併設事業所が訪問介護を提供する場合、報酬が1割カットされる。

9月に行われた社会保障審議会分科会で、サ高

住などの団体で作る「高齢者住まい事業者団体連合会」は、「不適正なビジネスモデルの存在は極めて遺憾」との考えを示した。その上で、防止策として、入居者の訪問介護や通所介護の利用回数に上限を設けることを提案。連合会の市原俊男代表幹事は「業界として適正化に向け努力していきたい」と話した。

もちろん、入居者を第一に考えるサ高住も多い。宇都宮市の「サンフレンズ宇都宮」は、介護事業所を併設していない。スタッフの一人は「入居者が介護サービスを自由に選択できることが大切」と話す。

<サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）> 2011年に施行された改正高齢者住まい法に基づく賃貸住宅。入居対象は原則60歳以上。バリアフリーで、部屋の広さは原則25平方メートル以上と定められている。スタッフによる見守りサービスがある。入居費は全国平均で月約10万円。介護事業者や医療法人などが運営し、国が建設費などを補助している。16年度末で全国に約21万戸ある。（板垣茂良）

### 利用者負担を変えずにサ高住事業者が収入を増やす仕組み（イメージ、介護費の利用者負担が1割のケース）

利用者負担	事業者収入	利用者負担 (10万円)の構成を 変えると…	利用者負担	事業者収入
入居費 9万円	9万円		入居費 8万円	8万円
介護費 1万円	10万円	→	介護費 2万円	20万円
計 10万円	19万円		計 10万円	28万円

介護保険からの給付が加わる

### 障害児の家族も楽しんで 亘理のグループが交流会

河北新報 2017年11月6日



輪になって自己紹介するベリーの会のメンバーら

宮城県亘理町周辺に住む重症心身障害児・者の保護者らでつくる「ベリーの会」は10月21日、岩沼市のホテルで家族の交流会を開いた。孤立しがちな家族同士の触れ合いを深め、障害のある子のきょうだいにも余暇を楽しんでもらおうと企画した。

10家族26人が参加。自己紹介などをした後、ボランティア16人とホテルの野外施設でバーベキューを楽しんだ。

次男（5）と参加した岩沼市の主婦は「双子の兄に重い障害があり、入退院を繰り返している。大勢でバーベキューをするような機会は今までなく、弟に我慢させることが多かった。こういう場所にどんどん連れてきたい」と笑顔を見せた。

ベリーの会は重症心身障害児・者の生活環境改善を行政などに訴えようと2015年に活動を開始。代表の佐藤洋子さん（47）＝亘理町＝は「重い障害のある子は入院するこ

とが多く、きょうだいは旅行に行ったり、同年代の子と遊んだりする時間が限られてしまう。これからも、家族同士で支え合っていきたい」と話した。

**技能五輪・障害者技能大会へ出場選手ら健闘誓う 福井** 産経新聞 2017年11月6日  
栃木県で開催される技能五輪全国大会（24～27日）と全国障害者技能競技大会（アビリンピック、17～19日）に出場する県選手団の壮行会が県庁であり、選手たちが健闘を誓った。

西川一誠知事が、技能五輪全国大会の左官職種で出場する福井市の島田隼選手（20）＝島田左官＝に県旗を手渡し、「全国大会では自信を持って臨み、悔いのないよう日頃の実力を出し切ってほしい」と激励した。

選手代表として、同大会の日本料理職種で出場するあわら市の宮城紗也香選手（23）＝ホテルまつや＝が「福井県のものづくりの技術向上を高められられるよう努力したい」、アビリンピックのオフィスアシスタント種目に出る鯖江市の澄川拓斗選手（17）＝福井南特別支援学校高等部3年＝が「他の選手のよいところを学び、全国の仲間と交流してたくさん思い出をつくりたい」と決意を述べた。

### 絵画通じ障害者支援就労 岡山の事業所が「レンタルアート」

産経新聞 2017年11月6日

障害者が働きながら技術を身につける就労事業所「ありがとうファーム」（岡山市北区）は、事業所の利用者が描いた絵を病院や飲食店などに貸し出す「レンタルアート」に取り組んでいる。代表の木庭寛樹さん（56）は「障害者への支援や理解促進につながる。ひとりでも多くの人に絵を見てほしい」と話している。

個人は月千円、法人は月5千円から絵を借りることができ、材料費などを除く約7割が本人に支払われる。東京や広島など全国で10以上の店がサービスを利用中だ。

事業所が運営する岡山市内のギャラリー兼カフェには、絵が壁にずらりと並べられ、現在利用者7人が制作に携わっている。

パーキンソン病を患う橋本賢二さん（49）も利用者の1人だ。橋本さんが診断されたのは25歳の時。症状が悪化して職を転々としたが、長続きせず、「足手まといになるだけで、必要とされない存在だと思っていた」と振り返る。

転機はハローワークで事業所を紹介された約3年前。当初は体が思うように動かなかったが、次第に絵を描くことに慣れ、褒められるようになり、「自信がついていった。これからも絵を描いていきたい」と笑顔を見せる。

岡山市北区の韓国料理店「ボクデン岡山総本店」には、橋本さんのライオンの絵が飾られている。力強く色彩豊かな筆致で、たてがみは枝で表現する工夫も。店主の鎌倉公史さん（50）によると、写真を撮ったり見入ったりする客が多く、「障害者が描いた絵と分かるとみんなびっくりしている」という。

各作品のコードをスマートフォンなどで読み取ると制作者のプロフィールやメッセージを見ることができる。問い合わせは同事業所（電）086・953・4446。

### 国連副事務総長に聞く ビジネスモデル大胆転換を Sankeibiz 2017年11月6日

持続可能な開発目標（SDGs）は、人類社会に何を求めるのか。アミーナ・モハメッド国連副事務総長に聞いた。

――SDGsの意義は

「SDGsは、直面する多くの課題に人類が取り組むための重要な枠組みだ。採択からの2年間、政府の行動は進み、民間企業や地方自治体、市民社会なども積極的な関与を始

めている」

ー企業の役割は

「達成は政府だけではできず、民間企業は重要な主体だ。持続可能な社会づくりのための投資拡大に貢献できるし、生産に伴う温室効果ガスの排出削減など、単なる社会貢献を超える形で多くのことができる」

「既に一部の企業は、自らの活動を通じて発展途上国の飢餓の解決や持続可能な農業の実現などに取り組み始めた。ビジネスモデルをより持続可能なものにするための大胆な転換が求められているとの理解が広がる一方で、それによって大きな市場が生まれ、長期的にみれば利益になるとの理解も進んでいる。地球環境や人権を守りながら、利益を上げることは可能だ」

インタビューに答えるアミーナ・モハメッド・国連副事務総長

ー日本の貢献は

「貧困国がSDGsを実現するにはその国の政府だけでなく、国際社会や先進国の支援が必要だし、貧困国に投資が回るようにする企業の行動も重要だ。日本政府は政府開発援助（ODA）を国民総所得（GNI）の0.7%にするとの約束の実現を急ぐべきだし、女性や障害者の社会参加、格差の解消など国内課題の解決にも取り組む必要がある」

ー市民の関与は

「非政府組織（NGO）など市民社会の貢献なしにはSDGsは達成できない。日本の市民団体は非常に野心的な行動をしようとしている。政府には、彼らを意思決定の際のテーブルに着けて主張に耳を傾け、それを政策に反映させる義務がある」（共同）

【プロフィール】アミーナ・モハメッド 1961年、ナイジェリア生まれ。国連のポスト2015開発アジェンダ担当特別顧問などを歴任。17年1月から現職。



## バルーンフェスタ閉幕

読売新聞 2017年11月06日

佐賀市で開かれた佐賀国際バルーンフェスタは5日、全5日間の日程を終え、閉幕した。バルーン62機が出場した国際大会「パシフィックカップ」も最終競技を終え、佐賀市の障害者福祉施設職員、上田諭さん（30）の優勝が決定し、フィナーレを飾った。

天候に恵まれた同日は約25万4000人が訪れ、5日間の合計は約88万6000人となった。

最終日も大勢の観客でにぎわった大会会場

主会場となった佐賀市の嘉瀬川河川敷では、アニメや動物のキャラクターをかたどったバルーンが多数係留。親子で記念撮影するなどして楽しむ姿が多く見られた。福岡県春日市から来た小学6年の森彩乃さん（12）は「（キャラクターの）顔が思ったより大きく、面白かった」と話していた。



バルーンフェスタの閉会式と、パシフィックカップの表彰式は6日、佐賀市のホテル「マリターレ創世」で行われる。

パシフィックカップの2～5位は次の通り。敬称略

2位 コスチウスケビシウス・ロカス（リトアニア）▽3位 宮田浩樹（愛知県）▽4位 藤田雄大（栃木県）▽5位 沼田実（神崎市）

現代の未婚男性をリアルに描いたドラマ「逃げ恥」 白河桃子 / ジャーナリスト



毎日新聞 2017年11月6日

昨年人気を博したテレビドラマ「逃げるは恥だが役に立つ」を見て、私の周りのあちこちから聞かれたのが、主人公の35歳会社員、津崎平匡（ひらまさ）に対する「こんな男性いないよね！」という声。

たしかに、高収入、高学歴、見た目は星野源さんですし、DV（家庭内暴力）も浮気もなし。とくれば、そんなの現実にはいない……とため息をつきたくなる気持ちもわかります。

でもたったひとつ、実に現代の未婚男性をリアルに描いていた点があります。

ドラマが平匡というキャラを通じて現代の未婚男性をリアルに描いていた点、それは、彼が童貞だったということです。平匡の契約結婚の相手になる25歳の森山みくりは、過去に2人の男性との交際経験があるのに対して、平匡はゼロ。

「30歳過ぎて童貞だと魔法が使えるようになる」などという言説もありますが、意外なことにその存在は決して希少ということはありません。

### 「30代未婚男性の4割が交際経験なし」という調査結果

明治安田生活福祉研究所の調査では、20代未婚男性の2人に1人が交際経験なし、30代未婚男性の4割が交際経験なしという結果が出ています。

また、2015年の国立社会保障・人口問題研究所の「第15回出生動向基本調査」では、「交際している異性はいない」と回答した未婚者（18～34歳）の割合は男性69・8%、女性59・1%。いずれもその5年前の調査から9%程度ポイントが上がっています。



さらに、この調査では性体験についても聞いています。

30～34歳の未婚男性の25・6%、35～39歳の26%が女性との性経験がなしと回答しています。つまり30代童貞男性は4人に1人ぐらいの割合でいるのです。こうやってデータを見ると、いかに女性が「彼女いない歴＝年齢」の男性や、童貞の男性と出会う確率が高いかがわかるでしょう。

### 女性の7割、男性の6割が「恋愛では受け身」

もちろん、女性の性体験率も似たり寄ったりなのですが、女性は誘われて経験することもあるのに比べて、男性は自ら求めなければ、性も交際も体験するチャンスが少ないという違いがあります。

電通総研の調査では女性の7割が「恋愛では受け身」と答えており、男性の6割も「受け身」でした。つまり「待ち受け男子」×「待ち受け女子」で、何も起きないのが日本の男女。何か起きるには、交際のきっかけ、ハグ、キスからベッドまでを女性も「リードしないとイケない」という状況です。未婚の年収600万円以上の男性にはなかなか会えないけれど、交際経験なしの男性に当たる確率は高いのです。

## <元気人@かながわ> 「よこすかなかながや」代表・和田信一さん（50歳）

東京新聞 2017年11月6日

週三日、横須賀市池上の古民家の和室を地域の子どもに開放し、ボランティアと一緒に見守る活動を六月に始めた。小学生らは手作りの夕食を楽しみ、宿題をしたりゲームをしたりと思い思いの時間を過ごす。

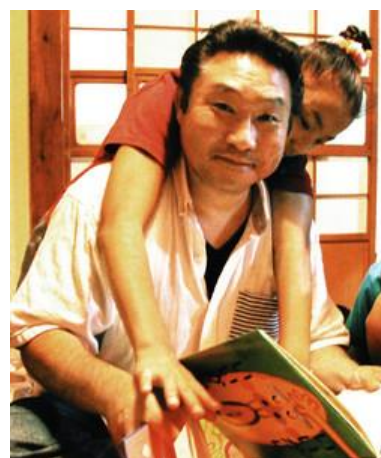
「近年、問題になっている子どもの貧困は栄養不足だけでなく、心にも悪影響を及ぼしかねない。生きづらさを感じた時、気軽に立ち寄れる場所をつくりたかった」と語る。

活動の原点は少年時代にある。非行に走った仲間の多くは、両親の離婚などで厳しい家

庭環境に置かれていた。「安心できる居場所がなく、道を踏み外すケースを間近で見てきた」と振り返る。長年、長距離ドライバーの仕事に忙殺され、自分の子どもと接する時間をあまり持てなかった反省もある。

「なかながや」というネーミングは「みんな『仲』よし」「お『腹(なか)』いっぱい」の「なか」と、民家を表す「長屋(ながや)」の組み合わせ。以前に手伝っていた市内の子ども食堂は開かれるのが月一回。「せっかく訪れた子が深刻な悩みを打ち明けてくれても、次に会えるのは来月。そこで関係がいったん途切れてしまう」。もっと頻繁に寄り添える拠点を目指そうと今年初めに動き出した。

古民家の改修費などはインターネットで寄付を求める「クラウドファンディング」で募り、家賃や光熱費は手弁当で賄う。食材は、余った野菜を分けてくれる地元の農家や、賞味期限内に廃棄される食料を集めるフードバンクからの提供が頼りだ。日ごろは福祉施設で働き、夜勤をこなしてから食事の準備をすることも。近所の主婦らが手伝ってくれるものの「資金も体力もぎりぎり」と苦笑する。



いずれは毎日開きたいと願う。「共働きの家庭が増え、親との関わりが薄かったり、食事がインスタントラーメンばかりだったりする子も多い。『また明日』と言ってあげられる居場所は大切」。活動を知ってもらおうと子どもの貧困がテーマの映画の上映会や、親子が対象のヘアサロンなどイベントの開催にも力を入れている。

詳細は「よこすかなかながや」のフェイスブックで。(福田真悟)

#### ◆私の履歴書

1967年6月 横浜市金沢区で生まれる

91年 サラリーマンを辞め、弁当店の経営者に。数年後、長距離ドライバーに転身。その後、福祉施設で働く

2015年 横須賀市の子ども食堂を手伝う

17年6月 子ども支援拠点を同市池上にオープン。9月に「よこすかなかながや」と命名

#### 面接で「帰って」 性的少数者の就活、対応進める企業も 土居新平



朝日新聞 2017年11月6日  
ユニリーバ・ジャパンの取り組みについて語る中村力也さん＝10月、東京都文京区

LGBTなどの性的少数者の就職活動を支える動きが広がっている。10月には、当事者の学生たちが企業の人事担当者らと交流するイベントが東京都内で開かれた。大企業を中心に性的少数者に配慮した採用が進む一方、情報不足など課題も残る。(土居新平)

「LGBTはあくまでもダイバーシティ(多様性)の一つ。ゲイだからどうだとかは、誰も言いません。みんなパフォーマンスで評価されます」。日用品・食品大手のユニリーバ・ジャパンの中村力也さん(25)は、自社の強みを学生たちに説明していた。

10月下旬、性的少数者の若者と支援者らでつくるNPO法人「ReBit(リビット)」(東京)が開いた交流イベントでの一場面だ。日本航空や丸井グループ、麒麟など大手24社がブースを出展。性的少数者の学生や社会人らに、性的少数者が働きやすい環境づ

くりへの取り組みや採用方針を説明した。企業と学生ら計約800人が訪れた。

中村さんが同性愛者であることを周囲にカミングアウト（公表）したのは、昨年のことだ。「私がこう話したらどうなるだろう、といつも考えていました。だからLGBTの人には物事を客観視する能力があると思います」と語りかけた。

ユニリーバでは、全社員が守る義務がある指針に「性自認や性的指向による差別禁止」と明記したほか、採用応募時の性別欄に「Prefer not to say（記載しない）」との答えも用意している。

他の企業の取り組みも様々で、ソニーも性別の記入は任意だ。丸井グループは幅広いスーツのサイズを用意し、体と心の性が違う人にも対応できる商品づくりをしている。

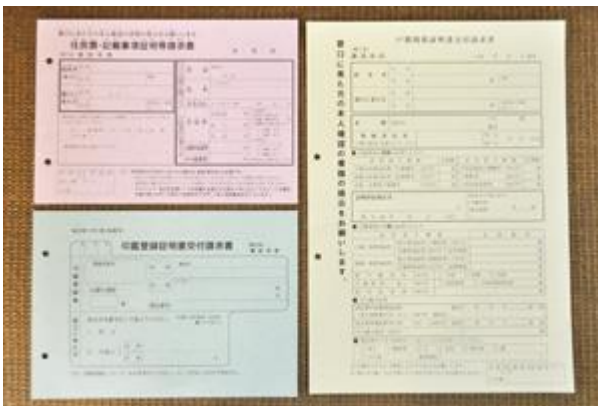
日本IBMは昨年1月、同性パートナー登録制度を導入し、配偶者と同じ福利厚生を受けられるようにした。登録第1号の川田篤さん（56）は「当事者は“表通り”を歩いてはいけないと考えがちだが、選択肢を狭めないでほしい」と話す。

#### ■「社会、変わりつつある」主催者

企業と学生らの交流イベントを主催したRebit代表理事の薬師実芳（みか）さん（28）は「自分には働ける場所がないのではと不安を持つ人たちに、一人じゃないと伝えたい」と狙いを語る。

女性の体で生まれ、心は男性のトランスジェンダー。カミングアウトして臨んだ自身の就活では、約50社のうち2社から内定をもらった。だが、面接で「帰ってください」と言われたり、「子どもを産めるのですか」と聞かれたりもした。「LGBTに対する無理解による無意識の言動に傷ついた」と振り返る。

### 諏訪市 ペーパーラボ稼働順調



長野日報 2017年11月6日  
ペーパーラボで再生した紙。住民票や戸籍、印鑑登録など証明書の申請用紙に利用されている  
諏訪市が市役所に1台導入したセイコーエプソン（同市）製の乾式オフィス向け製紙機「Paper Lab（ペーパーラボ）A-8000」の稼働が順調だ。使用済みの紙2500～2600枚で1日当たり約2000枚を生産。白い紙として再利用するだけでなく、色付きの紙として住民票など証明書の申請用紙に用いるなど使い道も徐々に広がっている。市の施設で使う文書の情報漏えい防止や紙の購入量の削減、紙の完全リサイクル

による環境保全につなげる狙い。3月末に導入し、紙の量産へテストした後、5月から本格稼働している。

市民課は10月から住民票や戸籍、印鑑登録といった証明書の申請用紙として活用。機器の特長を生かして色付きの紙として使い、来庁者が紙の色で識別しやすいようにした。11月からは保育園で工作に使ってもらおう考えで、「紙に触れることでリサイクルに関心を持つきっかけになれば」（総務課）とする。

市は障がい者の就労を支援しようと、市社会福祉協議会と委託契約を結び、社協が指定管理者となっている福祉作業所さざ波の家の利用者が紙の処理作業をしている。利用者2～3人と支援員1～2人が週2日来庁し、各課を回って紙を回収したり、機械にセットする前に紙を整えたりしている。利用者の一人は「（紙を収める）かごに入れる時にそろえて入れるよう気を付けている」と話す。

紙の購入量は在庫があったり、年ごとの変動があったりするため一概に比較できないが、



市総務課の担当者は「購入量は確実に減っている」。エプソンの担当者と定期的に意見交換しており、「製品の性能向上に生かしてもらえれば」としている。

ペーパーラボは、使用済みの紙を水を使わずに新たな紙に再生する製紙機。紙に衝撃を加えて繊維の段階まで粉碎、着色剤や結合素材を加えて成形する。1時間当たり約720枚の紙を生産。名刺用紙なども作ることができる。

## 社説 首相賃上げ要請 高い目標に見合う政策が要る 読売新聞 2017年11月06日

経済成長の持続には、生産と消費の好循環を生み出す賃上げが重要だ。分かっているも踏み切れない企業の意識変革は、政府の周到な環境整備があればこそである。

安倍首相が、来年の春闘に向けて「3%の賃上げが実現するように期待している」と発言した。

政府が直接働きかける「官製春闘」は5年連続だ。ただし、これまで首相は具体的な賃上げ率にまでは言及していなかった。

ベースアップと定期昇給を含む平均賃上げ率は、今年の春闘で1・98%と、4年ぶりに2%を割り込んだ。アベノミクスのもとで緩やかな賃上げが続くが、最高水準にある企業業績に比べると、勢いの鈍さは歴然としている。

3%に乗せたのは、バブルの余韻が残る1990年代前半が最後だ。政府の掛け声だけで実現できる程度のハードルではない。

政府が高い目標を本気で達成するつもりならば、賃金が伸び悩む現状の分析に基づく、総合的な政策パッケージが求められよう。

景気回復とともに産業界では人手不足が深刻化している。主にパートなど非正規雇用の増加で補っている。その正社員化を進めることは、賃金の増加と、待遇の安定という二つの面から消費喚起の効果も高いのではないかと。

政府は、賃金を3%以上引き上げた企業に対する法人税減税などの優遇税制を検討している。

企業や業界によって経営環境は大きく異なる。不公平を助長せぬよう、慎重に制度設計すべきだ。そもそも赤字決算で法人税を納めていない中小企業も多い。税制措置に過度な期待はできない。

政府に求められるのは、企業が攻めの経営に転じられる経済環境を整えることである。

政府が掲げる「生産性革命」では、人工知能(AI)などへの投資を強力に促進するという。

新たな市場を創出する規制改革や、有望産業を後押しする成長戦略を着実に進める必要がある。

持続可能な社会保障制度を構築し、消費者などの将来不安を取り除くことも欠かせない。

企業が保有する現預金は210兆円に達し、アベノミクス開始当時から25%も増えた。金融庁は、企業に内部資金の有効活用を促すため、経営者向けの指針を来春をめどに策定する。

経営者に機関投資家や株主との対話を奨励し、資金活用の計画に生かすことを期待している。新指針を、企業が積極的な経営姿勢に転じる契機としたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

